

Web知識+業界知識で導入ホールを万全サポート

「人」を重視した企業姿勢に注目!

様々な集客支援ツールの提供で知られる株式会社シー・エフ・ワイだが、同社が最も重視するのは「人」である。専門性と正確性を兼ね備えた同社の手厚いサポート体制が、ホールの効果的な運用を約束する。



左から同社の集客支援ツールの運用をサポートする専門エキスパート4名(Webマーケティング事業部の植村拓哉氏、増田浩太郎部長、柏浦一樹氏、米原徳人氏)と、梶川弘徳代表取締役CEO。

パチンコホールの広告宣伝が新たな時代を迎えた。今後の効果的な広告宣伝について、頭を悩ますホール関係者が多い。ガイドラインの改訂が続く見通しのなか、手探りといった雰囲気のホテルが多く割合を占める。

ルールの把握が大前提

業界に特化した広告代理店・株式会社シー・エフ・ワイの梶川弘徳代表取締役CEOは、広告戦略を立案する上で何よりも必須のこととして「新しいルールの内容を把握することです。ルール変更により、大きな新しいことができるわけではありませんが、ルール

と向き合い、細かな変更の中で何ができるかを考えるべきです」とアドバイスする。

様々なツールで集客をサポート

ルールを把握した上で、効果的と考えられる各種の集客施策に打って出るフェーズとなるが、同社では、それをサポートする様々なツール(左ページ参照)を用意している。

例えばパチンコ店特化型のLINE公式アカウント運用ツール「ぱちLINE」。ホールのLINE配信をサポートする同ツールの特徴は、ユーザーに向けてセグメント(ターゲット)配信ができること。そして、セグメント配信を行

うことにより、効果性の低いユーザーを配信除外することで、余計な配信コストを削減できる点だ。

周知の通り、今回の広告宣伝に関するルール変更の結果、出玉結果の告知が可能となった。現在、出玉ランキング等で自店をアピールする店舗が増えてきているが、「ぱちLINE」を使えば、ジャグラー好きの層にのみ、ジャグラー



社内では勉強会等を通じ、Webマーケティングや広告宣伝に関する専門知識、正確な知識のアップデートを重ねつつ、集客支援ツールの導入ホールを徹底サポートする。

出玉ランキングを配信するといったことも可能となる。

また、日常的にLINE配信を行うホールにとって頭を悩ますのが配信コストの問題だ。しかも今年6月からは配信コストの値上げが予定されており、各プランにおいて基本

料金内で送信可能なメッセージ数が減少する。

しかし、効果性の低いユーザーを配信除外できる『ぱちLINE』では、結果的に配信コストの抑制をも実現。集客を強化したいホールを強力にサポートするツールとなる。

ツールを生かすも殺すも「人」にしたい

ここで注意しなければならぬのが、ツールは導入すれば効果が保証されるものではないということ。運用する人が

効果的に使いこなせるかが最も大事なポイントとなる。そのため同社では、ツールの導入ホールを徹底的にサポートする体制を構築している。具体的にはWEBマーケティングを熟知した専門エキスパート4名が社内常駐。各種の問

い合わせに対応するほか、運用についてのアドバイスを行う。WEB知識に長けた専門エキスパート+業界知識に長けた担当営業マンというサポート体制で、ツールを導入したホールが最大限、効果的に使いこなせるようサポートする。

同社の梶川代表取締役は「弊社は「人」を最も重視した会社です。そのため、広告宣伝に関する正しい知識、専門的な知識を勉強会等を通じ、常に社内共有しています。その上で、『ぱちLINE』にしても、例えば北斗好きのユーザーに対して、ツールの機能をどう活用すれば、別の新台へ誘導することができるのか、WEBマーケティングの観点から提案することも可能です」と話す。

広告宣伝に関する正しい知識をベースとした効果的なノウハウの提供を行う同社は、新しい時代を迎えたホール関係者にとって、何とも頼もしい存在となりそうだ。

シー・エフ・ワイの主なWebツール



ぱちLINE
いつでもカンタン設定 いつでも気軽に配信
ホールのLINE配信をサポートする運用ツール。セグメント(ターゲティング)配信が可能な点と、効果性の低いユーザーへの配信をカットすることで、配信コストを削減できる点の特徴。的確な配信で、LINE会員(友だち)のブロック抑止にも効果を発揮する。



ぱちランペ
店舗の特長や魅力を1ページの中で簡潔に紹介するLP(ランディングページ)を作成するツール。『ジャグラー』だけのページなど、ユーザーに最もアピールしたい部分に特化したオリジナル性の高いLPを簡単に作成することができる。効果測定も万全。



フダポス
「機種運用特化型総合サイト」の名が示す通り、単なる販促素材のDLサイトではなく、機種選定から導入プロモーション、機械の運用までを一括で行うことが可能。新台の適正台数や、導入前後の販促施策などを有効的、かつ継続的にサポートする。